

平成29年度決算に係る

定期監査調書

平成30年7月

中部教育局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	収入証紙取扱額調べ	5 頁
8	収入事務処理状況調べ	5 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	5 頁
10	未回収回収促進のための取り組み状況調べ	5 頁
11	不納欠損額調べ	5 頁
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	6 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	6 頁
14	財産に関する調べ	6 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	6 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	7 頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	7 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	寄附物件の受納状況調べ	7 頁
19	備品の処分状況調べ	7 頁
20	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	7 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
21	小中学校等への支援の状況調べ（個別調書）	7 頁
○	意見、要望等	7 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	担当名	課の主な所掌事務
中部教育局	学事担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公印の管守に関すること。</li> <li>・市町村教育委員会の組織及び運営に関する指導、助言及び情報提供に関すること。</li> <li>・市町村立学校の教職員の人事に関すること。</li> </ul>
	学校教育担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村立学校の学校運営、教育課程、学習指導及び生徒指導に関すること。</li> <li>・市町村立学校の教科用図書及び教材の取扱いに関すること。</li> <li>・市町村立の小学校及び中学校の児童及び生徒の就学義務の免除及び猶予に関すること。</li> <li>・教育の調査及び統計に関すること。</li> <li>・学校保健及び学校給食に関すること。</li> </ul>
	社会教育担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育及び社会体育に関すること。</li> <li>・生涯学習及び社会教育に関すること。</li> <li>・教育関係団体との連絡及び必要な指導及び助言に関すること。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

(平成30年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	
定員	12	12	1	1			13	13	
現員	( ) 12	( ) 13	( ) 1	( ) 1	( )	( )	( ) 13	( ) 14	
過不足(△)		1						1	
臨時職員									
非常勤職員		1	1				1	1	幼児教育アドバイザー (△)事務補助

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
局長	小林研志	年 1	月 3	兼 中部総合事務所 参事監
次長	片山裕恵	0	3	兼 教育人材開発課 課長補佐 出納員

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学校（園）経営能力向上への支援事業（学事担当）	11,538			11,538
鳥取元気プロジェクト		—		
元気づくり総合戦略		—		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

学校（園）運営上の様々な課題、人事管理上の課題等を見極め、必要な支援や助言、教職員の配置を行う。

(イ) 事業の実施状況

【学校訪問の実施】

- 年2回、すべての小・中学校（小学校26校、中学校12校）に対して学校訪問を実施した。
  - ・授業を受け持つすべての教員の授業を参観するとともに、校長、市町教育委員会と情報交換を行い、学校運営上や人事管理上の諸課題を把握した。
  - ・新規採用教職員や講師等と面談を行った。

【要請による相談活動】

- 関係教職員との面談
  - ・休職中の教職員の復職支援等に係る面談等を行った。（4名）

【中部教頭会研修会】

- 中部地区の教頭からの学校運営上の実務に係る質問を受けながら、日々の実務能力の向上に資するための研修を行った。（H29.6.22 25人参加）

【市町村教育委員会との連携】

- 学校課題等の把握のため、市町教育委員会訪問を行った。（計5回）
- 市町教育長会との連絡協議会を開催した。（計3回）

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・休職中にある職員の復職に係る支援を関係機関・職員と連携を密に行った。復職者割合：4/8（人）
- ・年度末人事異動業務を行うにあたり、関係市町教育委員会と頻りに情報交換を行い、内申を尊重した人事作業を行った。

ウ 成果及び効果

- ・学校訪問により、各校の人事管理上の課題を把握できた。その解決のための支援や教職員の配置を的確に行うことができた。
- ・市町教育委員会訪問等により、局と市町教育委員会との間で学校の課題や教職員に関する情報等の共有を図ることができた。
- ・講師面談等とおし、県教育委員会が求める教師像の具体を意識づけることができた。

エ 課題

- ・30日以上 of 病休取得者が前年度比で微増（12→13人）であったが、一般病では短期間の取得者、精神病では30日以上 of 者が増加傾向にある。今後しばらく教職員の高齢化が継続する中、健康管理やメンタルヘルスの重要性は一層増しており、早めの手立てと丁寧な経過観察を行う等市町教委や学校との連携強化が必要となっている。
- ・個人情報、公文書の慎重な扱いに係るコンプライアンス事案が発生した。その学校でも起こりうる事案としての危機意識の高揚と未然防止に資する啓発を徹底していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
市町教育委員会との協働による教育力の向上事業 (学校教育担当)		学事担当事業に併せて計上		
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

- ・中部地区の学校、園等の実態や課題把握に努め、学校（幼児）教育を充実させる。
- ・教職員の指導力、授業力の向上を図り、授業（保育）改善を支援する。
- ・市町教育委員会との協働により、教育力の向上を図る。

## (イ) 事業の実施状況

## 【校長会での指示連絡と指導助言】

- ・小中学校別、郡市別の校長会（月1回）で指示連絡を行うとともに、学校運営上の問題点等を協議し、指示連絡や指導助言を行った。
- ・校長会資料「確かな学力の向上をめざして」を作成し、学校運営に必要な事項を提供した。

## 【要請訪問・計画訪問・生徒指導訪問・巡回相談・依頼相談・教育相談】

- ・要請訪問、計画訪問を行い、授業（保育）改善、研究推進の方向性への指導助言を行った。
- ・市町教育委員会の生徒指導訪問に同行し、不登校・生徒指導の早期対応に向けた指導助言等を行った。
- ・特別支援教育について巡回相談、依頼相談を行い、校内体制の整備に取り組む学校へ指導助言を行った。
- ・高等学校での教育相談や個別の相談活動を行い、生徒、保護者への支援の他、教職員への研修等も行った。
- ・全ての中学校区にスクールカウンセラーを配置し、いじめ、不登校の未然防止と早期対応に取り組んだ。

※要請訪問等や相談活動を実施した学校・園等の数（訪問回数や相談回数は別紙）

認定こども園・保育所等	小学校	中学校	高等学校
50園（所）	26校	12校	5校

## 【市町教育委員会との共催による各種研修会・協議会の開催】

- ・中部地区指導主事等連絡協議会（3回）
- ・「中部版スクラム教育事業」連絡協議会（2回）
- ・中部地区小中学校講師研修会（2回）
- ・中部地区小中学校外国語担当者連絡協議会（2回）
- ・中部地区小中学校研究主任等研修会（2回）

## イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・小中学校講師研修会（1回目）では、エキスパート教員による実践紹介を含めた講義を行い、具体的な授業づくりのポイントを示した。

## ウ 成果及び効果

- ・各校の研究主任が自校の課題解決に向けた実効策を打ち出しながら、PDCAサイクルに基づく授業改善を進めることができた。
- ・要請訪問等と合わせて各学校の課題やニーズに応じた指導助言を行うことができた。

## エ 課題

- ・小学校、中学校ともに不登校の出現率が高い。早期発見、未然防止の対策の促進を継続する必要がある。

	26年度	27年度	28年度	29年度
中部小	26人(0.47%)	28人(0.49%)	40人(0.73%)	36人(0.66%)
全県小	139人(0.46%)	149人(0.50%)	152人(0.52%)	163人(0.55%)
中部中	100人(3.50%)	102人(3.69%)	105人(3.81%)	115人(4.28%)
全県中	426人(2.72%)	422人(2.75%)	458人(3.03%)	464人(3.07%)

- ・児童生徒が主体的に問題解決に取り組む授業が増えつつあるが、中には依然として知識・理解が中心の授業も見られる。若手教員の増加も見据えて、指導力向上に向けた取組を継続していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学校・地域との連携による教育力の向上事業 (社会教育担当)	千円	千円		
		学事担当事業に併せて計上		
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

各市町の教育委員会と連携して、関係者が自ら課題を解決していく関係づくりを推進し、生涯学習の活性化及び家庭の教育力向上を図る。

## (イ) 事業の実施状況

## 【市町教育委員会との連携による各種担当者会への支援等】

## ・各種担当

会議名	回数	内容
中部地区社会教育担当者会	8回	社会教育関係者研修の企画・実施 研修「青少年育成に関すること」他
中部地区人権・同和教育担当者会	4回	研修「小地域懇談会の実践について」 現地研修 他
中部地区社会体育担当者会	2回	研修「各市町の事業の成果と課題」 実技研修 他

## ・その他

- ・市町が実施する公民館訪問に同行し、情報提供と助言を行った。
- ・広報紙やメーリングリスト、ホームページを活用し、情報発信した。

## 【東伯郡社会教育協議会との連携による事業】

社会教育担当者会を中心に企画・実施した。

事業名	参加者数	内容
中部地区少年少女のつどい	231名	逃走中、仲間作りゲーム 他
中部地区生涯学習実践研究交流会	67名	講演、実践発表 他

## 【中部地区人権教育懇談会（各市町の人権担当、人権教育担当で組織）の開催】

全5回のうち、社会教育をテーマに2回開催した。

事業名	参加者数	対象
講演、グループ協議	44名	教育行政関係者 他
人権プログラム体験、グループ協議	76名	P T A 役員 他

## 【家庭教育の支援】

- ・県教育委員会が推進する「心とからだいきいきキャンペーン」の普及と啓発に取り組んだ。
- ・「とっとり子育て親育ちプログラム」を活用した研修の推進を図った。（中部で10件）
- ・先進地視察 11月20日（大東市教育委員会） 10名参加

## イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・少年少女のつどいでは、参加者数の拡大をめざし、事業内容の工夫をはかった。
- ・家庭教育支援事業では、先進地視察を行い、家庭教育の充実をはかった。

## ウ 成果及び効果

- ・担当で企画実施した研修での学びを生かし、自市町で再実施するなど事業に生かすことができた。
- ・指導助言を通して、県内外の優良実践事例を紹介することができた。
- ・「とっとり子育て親育ちプログラム」を活用した参加型研修会は、入学説明会での活用が増えてきた。

## エ 課題

- ・市町教育委員会や公民館等が研修等を行う際、内容の充実を図るため、P D C A サイクルの考え方を取り入れ、実践してもらうことを浸透させていくことが必要である。
- ・合同研究協議会や公民館訪問等を活用し、地域課題の分析や解決方法などを担当者とともに考えていく必要がある。
- ・市町村における家庭教育支援チームの形成の支援など、家庭教育支援体制の構築を進めていく必要がある。

7 収入証紙取扱額調べ  
該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入 該当なし

(5) 諸収入

(平成 30 年 5 月 31 日現在)

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑 入	雑 入	非常勤職員雇用保険料	662	302,960	302,960	0	0	会計規則運用方 針第 4 1 条関係	
		個人情報にかかる経費 (複写、郵送代)	1	560	0	0	560	過年度より	
	計(節)		663	303,520	302,960	0	560		
目計			663	303,520	302,960	0	560		
合計			663	303,520	302,960	0	560		

(6) 現金の取扱状況

ア 現金の取扱状況 該当なし

イ つり銭の状況 該当なし

9 収入未済額調べ

(平成 30 年 5 月 31 日現在)

(単位：円)

区分 収入科目			過年度分						現年度分			収入未 済額計 A+B	未収 理由	
			前年度 以前か らの繰 越額	左のう ちの収 入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の 調定年度内訳			調定 額	収入 済額			収入 未済額 B
							26年度 以前	27年度	28年度					
目	節	細節												
雑 入	雑 入	個人情報にか かる経費(複 写、郵送代)	560	0	0	560	560	0	0	0	0	0	560	督促に 応じな い
		計(節)	560	0	0	560	560	0	0	0	0	0	560	
目計			560	0	0	560	560	0	0	0	0	0	560	
合計			560	0	0	560	560	0	0	0	0	0	560	

10 未収金回収促進のための取組状況調べ  
該当なし

11 不納欠損額調べ  
該当なし





16 借受不動産明細調べ

該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

18 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

19 備品の処分状況調べ

該当なし

20 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成29年6月26日	・有 (無)		

21 小中学校等への支援の状況調べ

(平成30年3月31日現在)

(単位：回)

区 分	保育所・幼稚園		小 学 校		中 学 校		特別支援学校		高等学校		合 計	
	来 所	訪 問	来 所	訪 問	来 所	訪 問	来 所	訪 問	来 所	訪 問	来 所	訪 問
4 月			1	6		5			2	20	3	31
5 月		7	3	22		8				26	3	63
6 月		28	1	73		29			8	22	9	152
7 月		12		28	1	6			3	17	4	63
8 月		16		12	1	15			3	7	4	50
9 月		4	1	43		18			3	18	4	83
10月	1	11	2	48	1	22			2	23	6	104
11月		8		62	1	42			5	18	6	130
12月	1			22		6			4	18	5	46
1 月		2		13	2	15			3	17	5	47
2 月		2		19	5	19			3	18	8	58
3 月		1		14	1	1			1	10	2	26
計	2	91	8	362	12	186			37	214	59	853
前年度	1	63	40	334	16	173	0	1	0	219	57	790
前々年度	0	63	22	393	5	187	1	0	59	149	87	792

○ 意見、要望等

特になし